

 コスモ石油株式会社

# C ' S M A I L

VOL. 51

株主通信 《シーズ・メール》 AUTUMN 2006





代表取締役会長（右）  
岡部 敬一郎

岡部敬一郎

代表取締役社長（左）  
木村 彌一

木村弥一

## 第101期（2007年3月期） 第1四半期財務・業績のご報告

株主の皆様におかれましては平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第101期、第1四半期（2006年4月1日～6月30日）の財務・業績の概要のご報告に先立ちまして、4月16日の千葉製油所火災に端を発するこの度の不祥事につきましては、皆様にご多大なるご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

今後は安全管理体制の再構築を行うとともに、全社を上げて企業倫理遵守の強化を進め、皆様からの信頼を回復できるよう全力を尽くしてまいります。

## 2007年3月期 第1四半期の 事業概要について

当第1四半期における国内経済は、世界景気の着実な回復を背景に、設備投資の増加や個人消費の緩やかな拡大に支えられ堅調に推移しました。

このような環境下、国内における石油製品需要は天候不順や原油価格の高騰による燃料転換などにより、当社個別の総販売数量は1,032万KLと前年同期比98.4%となりました。当社購入の原油価格は世界的需給のひっ迫を背景として4月～6月平均1バレル63ドル台で推移し、為替レートは4月～6月平均1ドル115円台で推移しました。当第1四半期、コスモ石油

グループの連結業績は、石油事業は原油価格が上昇したものの、市況は十分に転嫁できる状況に至らなかったこと、製油所での自家使用燃料代負担の増大、4月に発生した千葉製油所の火

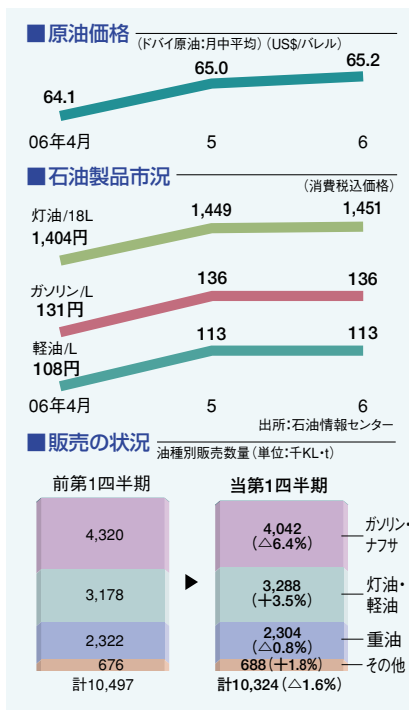
災の影響による代替供給コスト負担の発生、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響が前第1四半期に比べ減少したことによりマイナスとなりました。一方で、石油開発事業における連結会社の成績が順調に推移したことなどプラス要因がありましたが、連結売上高は6,918億円（前年同期比1,146億円増）、経常利益139億円（同93億円減）、四半期純利益48億円（同80億円減）となりました。第1四半期末の連結総資産は1兆5,395億円となり、前期末比759億円増加となりました。これは、原油価格の上昇により、たな卸資産及び売上債権が増加したことなどによるものです。純資産は3,409億円となり、自己資本比率\*は21.0%となりました。

コスモ石油単独では、売上高は6,226億円（前年同期比1,020億円増）、経常利益28億円（同128億円減）、四半期純

利益19億円（同74億円減）となりました。

株主の皆様には今後とも、一層のご理解・ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

※自己資本＝純資産－少数株主持分



## 連結財務諸表

### ■ 要約連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当第1四半期 (2006年4月1日～ 2006年6月30日)	前第1四半期 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	増減
売上高	6,918	5,772	1,146
売上原価	6,441	5,230	1,211
<b>売上総利益</b>	<b>477</b>	<b>543</b>	<b>-66</b>
販売費及び一般管理費	351	326	25
<b>営業利益</b>	<b>127</b>	<b>216</b>	<b>-89</b>
営業外収益	48	50	-2
受取利息及び受取配当金	9	8	1
為替差益	13	4	9
持分法投資利益	17	24	-7
その他	9	14	-5
営業外費用	35	34	1
支払利息	27	27	-0
その他	8	7	1
<b>経常利益</b>	<b>139</b>	<b>232</b>	<b>-93</b>
特別利益	5	1	4
特別損失	5	5	0
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>139</b>	<b>229</b>	<b>-90</b>
法人税等	83	97	-14
少数株主利益	8	4	4
<b>四半期純利益</b>	<b>48</b>	<b>128</b>	<b>-80</b>

損益計算書の当第1四半期、前第1四半期は  
億円未満を四捨五入しています。

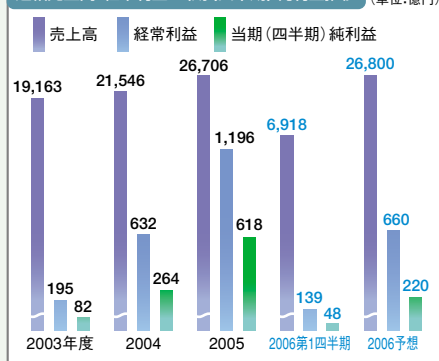
### 石油事業における市況の影響などにより 経常利益が減益

当第1四半期の連結売上高は、原油価格の上昇による販売価格の上昇により、前年同期比1,146億円の増収となりました。損益面では、石油開発子会社の事業が好調に推移したことなどのプラス要因はありましたが、石油製品市況の悪化によるマージンの縮小、自家使用燃料代の増加によるコスト負担増、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響が、前第1四半期に比べ減少したことなどのマイナス要因により、経常利益は93億円の減益、法人税などを調整して四半期純利益は80億円の減益となりました。

### ■ 第1四半期の原油価格、原油処理などの実績

原油価格(FOB)	(\$/バレル)	63.41
為替レート	(¥/ドル)	115.47
受入原油価格(税込み)	(¥/KL)	49,385
原油処理量	(1,000KL)	7,287
トッパー稼働率(定期整備の影響除き)		96.7%

連結売上高/経常利益/当期(四半期)純利益推移 (単位:億円)



## ■ 要約連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当第1四半期 (2006年6月30日現在)	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)	増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	8,474	7,624	850
現金及び預金	518	566	-48
受取手形及び売掛金	2,387	2,280	107
有価証券	28	22	6
たな卸資産	3,778	3,383	395
その他	1,763	1,373	390
固定資産	6,920	7,012	-92
有形固定資産	5,311	5,330	-19
無形固定資産	127	129	-2
投資その他の資産	1,483	1,553	-70
<b>資産合計</b>	<b>15,395</b>	<b>14,636</b>	<b>759</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	8,239	7,335	904
支払手形・買掛金	3,325	2,732	593
短期借入金	2,226	1,948	278
1年内償還予定の社債	125	30	95
未払金	1,951	1,643	308
その他	612	982	-370
固定負債	3,747	3,968	-221
社債	218	328	-110
新株予約権付社債	180	180	—
長期借入金	2,659	2,738	-79
その他	690	722	-32
<b>負債合計</b>	<b>11,986</b>	<b>11,303</b>	<b>683</b>

(単位:億円)

科目	当第1四半期 (2006年6月30日現在)	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)	増減
<b>純資産の部</b>			
株主資本	2,731	-	-
資本金	624	-	-
資本剰余金	446	-	-
利益剰余金	1,663	-	-
自己株式	-1	-	-
評価・換算差額等	501	-	-
その他有価証券評価差額金	144	-	-
繰延ヘッジ損益	122	-	-
土地再評価差額金	242	-	-
為替換算調整勘定	-7	-	-
少数株主持分	176	-	-
<b>純資産合計</b>	<b>3,409</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>15,395</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>-</b>	<b>208</b>	<b>-</b>
<b>資本の部</b>			
資本金	-	624	-
資本剰余金	-	446	-
利益剰余金	-	1,661	-
土地再評価差額金	-	243	-
その他有価証券評価差額金	-	160	-
為替換算調整勘定	-	-8	-
自己株式	-	-1	-
<b>資本合計</b>	<b>-</b>	<b>3,125</b>	<b>-</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>-</b>	<b>14,636</b>	<b>-</b>

貸借対照表の当第1四半期、前連結会計年度は億円未満を四捨五入しています。

### 会社法に基づく資本の部の変更について

5月に施行された会社法により、貸借対照表の「資本の部」の範囲が変わりました。新しい様式では、従来の「資本の部」が廃止され「純資産の部」が新設されました。純資産は「資産の部」から「負債の部」を差し引いた額と

なります。「純資産の部」のなかの「株主資本」は払込資本と剰余金で構成され、有価証券や土地などの評価差額金は、「評価・換算差額等」に区分されます。子会社の資本のうち、親会社に帰属しない部分は「少数株主持分」に区分されます。

# 連結財務諸表

## ■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第1四半期 (2006年4月1日～ 2006年6月30日)	前第1四半期 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,914	22,863
減価償却費	7,436	7,059
受取利息及び受取配当金	－881	－801
支払利息	2,730	2,736
売上債権の増減額	－10,707	－4,553
たな卸資産の増減額	－39,438	－44,148
仕入債務の増減額	59,325	－41,241
その他	－18,648	43,660
小計	13,732	－14,424
利息の収支・配当金の受取額	－234	－751
法人税等の支払額	－25,919	－21,444
合計	－12,421	－36,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得・処分による支出・収入	－6,114	－2,806
貸付金による支出・収入	1,422	805
有価証券等の取得・処分による支出・収入	－1,038	－20,113
合計	－5,730	－22,114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期・長期借入金の純増減額	19,905	90,190
社債・新株予約権付社債の純増減額	－1,500	－2,800
配当金の支払額	－4,700	－3,157
その他	－512	－545
合計	13,192	83,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	152
現金及び現金同等物の増減額	－4,871	25,104
現金及び現金同等物の期首残高	56,632	38,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	100
現金及び現金同等物の期末残高	51,760	63,265

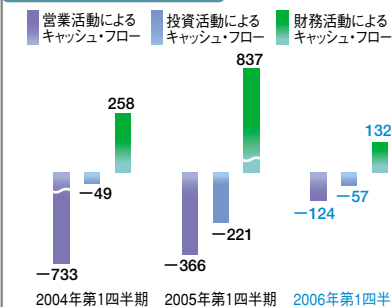
連結キャッシュ・フロー計算書の当第1四半期、前第1四半期は百万円未満を切捨てています。

## 原油価格の上昇による影響などで 期末のキャッシュ残高は減少

当第1四半期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動は原油価格の上昇に伴うたな卸資産及び売掛債権の増加、法人税の支払いのなどの影響により124億円のマイナス、投資活動は固定資産の取得による支出などにより57億円のマイナス、財務活動は借入金の増加などにより132億円のプラスとなりました。これにより、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比49億円減少の518億円となりました。

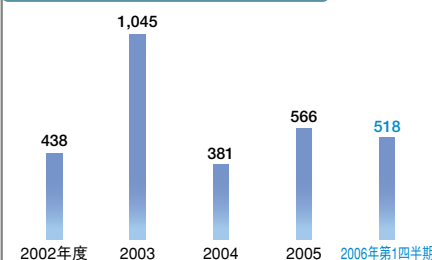
### 活動別キャッシュ・フロー

(単位:億円)



### 現金及び現金同等物の期末(四半期)残高

(単位:億円)



# 当社千葉製油所事故及び行政処分に関するご報告

この度の不祥事に際しましては、株主の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことについて深く反省し、お詫び申し上げます。この度の不祥事の要因として生産を継続したいとの強い思いがあり、法令の遵守が軽視され、今回の重大な処分に繋がったものと判断いたしております。このような状況を踏まえ、安全管理体制の再構築を行い、製油所生産部門の牽制機能を強化するとともに、全社をあげて企業倫理遵守の強化に努めてまいります。これまでの経緯につきまして、公表内容を抜粋・要約し、ご報告させていただきます。

---

## ● 6月20日 プレス発表「千葉製油所において発生した火災の原因と対応策について」

4月16日当社千葉製油所において発生した火災について、事故調査委員会にてこれまで調査・検討してまいりました火災の原因並びに対応策についての報告書を取りまとめ、千葉県及び市原市へ提出いたしました。

---

## ● 8月4日 プレス発表「千葉製油所事故調査報告書の一部訂正について」

今回事故が生じた発災機器は1996年に更新しておりますが、更新前の機器に1995年12月において開口トラブルの事故が生じていたことが判明いたしました。また、この更新前の発災機器に関するデータにつきましては、不適切な部分（検査事実がないデータを1996年当時記載したこと）がありましたので、これを本報告書から削除することといたしました。一方、この1995年の事故及びその補修に際し、高圧ガス保安法等に定められた手順を怠っていたことが判明しましたので、併せて関係機関に陳謝し報告いたしました。

---

## ● 8月31日 プレス発表「当社千葉製油所における1995年の高圧ガス取締法上の手続きの不備等に関する調査結果について」

8月4日の報告書の一部訂正を受け、経済産業省原子力安全・保安院並びに、千葉県商工労働部より厳重注意を受けました。その際に1995年の手続き不備等に関する原因究明及び再発

防止策の策定、並びに、1997年4月以降、高圧ガス保安法に基づく手続きや検査が適正に実施されているかについて確認するようご指示をいただき、調査・検討を行いました。その結果がまとめ、報告書を関係官庁に提出させていただきました。再発防止策を含む主な報告内容は以下の通りです。

#### ■ 1995年に発生した千葉製油所第一水素製造装置事故とその対応に関する調査結果について

千葉製油所にある関係書類の内容について、関係者にヒアリング調査を実施し、事故発生の原因、事故発生時及び事故後の手続き不備とその原因について報告いたしました。

#### ■ 1997年4月以降の高圧ガス保安法に基づく手続きや検査に関する調査結果について

1997年4月以降現在まで行われた全製油所の全工事について、高圧ガス保安法が適用される工事案件を抽出し、工事案件毎に手続きが正しく実行されているかを調査しました。この結果、変更申請することなく技術基準を満たさない方法で応急補修を行った事例及び、異常現象発生後、通報せずに応急補修を行い、その後変更申請を行って許可を受けて更新したものがあったことが判明し、報告いたしました。

#### ■ 再発防止策

##### ① <安全管理体制の再構築>

2006年4月の千葉製油所での爆発・火災事故を教訓とし、その主な原因となった「定点」と「構造変更」の問題を最優先課題に揚げ、機器の全定点の見直し、過去10年間の構造変更の検証を実施いたします。

##### ② <企業倫理遵守の強化>

- 企業倫理委員会の下部組織として各製油所にコンプライアンス委員会（委員長：製油所長）を設置し、企業倫理委員会が常時これをサポートしチェックすることにより、製油所におけるコンプライアンスの徹底を図ります。製油所長自らがコンプライアンスの徹底を訴え続け社員全員に企業倫理に係る教育を再度徹底します。
- 異常現象発生時の通報体制及び設備の変更工事に係わる法令上の手続きを再確認し、厳格に運用いたします。



### ③<製油所生産部門の牽制機能の強化>

- 保安管理部門の意見が運転管理及び設備管理に十分に反映される体制を更に強固にするため、保安管理部門である安全環境室が製油所から独立して機能を発揮できるように業務規程等を改定します。
- 保安担当役員と生産部門担当役員を分離させて、保安担当役員、本社安全環境部、製油所安全環境室のラインを明確にします。
- 全ての工事に対して安全環境室が法令上の申請・届出の要否を事前に判断し、法令上必要な手続きが完了して初めて着工できる業務フローを整備し、徹底します。
- 製油所での内部監査の他に、本社安全環境部、技術部及び他製油所の安全環境室、工務課が、当該製油所の工事実績と法令手続きの実施状況を定期的に照合検査いたします。
- 本社監査室による監査を重畳的に実施いたします。

● 9月19日

#### プレス発表「経済産業省原子力安全・保安院からの高圧ガス保安法に基づく行政処分について」

8月31日の報告書提出を受け、経済産業省原子力安全・保安院より当社全製油所に対して以下のような行政処分を受けました。

千葉製油所	完成検査に係わる認定並びに保安検査に係わる認定の取り消し
四日市製油所	完成検査に係わる認定の取り消し
堺製油所	完成検査に係わる認定の取り消し
坂出製油所	完成検査に係わる認定の取り消し

● 10月3日

#### プレス発表「製油所での法令違反、事故調査報告書の再提出、並びに社内処分について」

千葉製油所を始め四日市、堺、坂出の各製油所において高圧ガス保安法違反に当たる無許可工事及び製油所に関連する他の法令に係わる違反事例について経済産業省原子力安全・保安院、関係官庁（千葉労働基準監督署、堺市高石市消防組合、坂出市消防本部）より行政処分を受けました。経済産業省原子力安全・保安院からの行政処分については9月19日のプレ

ス発表の通りです。また、本年4月の千葉製油所での事故調査報告書を、千葉県並びに市原市に再提出いたしました。更に、一連の不祥事の経営責任を明確にするため、社内処分を決定いたしました。

#### ■ 労働安全衛生法に関する行政処分について

該当事業所	千葉製油所
処分通達	千葉労働基準監督署
処分内容	ボイラー及び第一種圧力容器の連続運転認定の取り消し

※ なお、当該法令に関し堺製油所水素製造装置の廃熱ボイラーにおいても、同様の手続き不備があることが分かり、関係当局に報告するとともに、その指示に基づき正規の手続きを行うために装置を停止しております。

#### ■ 消防法に関する行政処分について

該当事業所	堺製油所、坂出製油所
処分通達	[堺製油所] 堺市高石市消防組合 [坂出製油所] 坂出市消防本部
処分内容	変更工事に係わる認定事業所としての認定取り消し

#### ■ 本年4月の千葉製油所事故調査報告書について

本年6月20日に提出した本年4月の千葉製油所事故調査報告書には、1995年に同じ装置で発生していた事故についての記述が無く、1996年に行った同装置の取り換え工事の際に作成された測定実績のない定点データを正しいものとして記述していたため、再度、虚偽データがない前提で、本年の事故原因の検証と再発防止策の検討を行い、新たな事故報告書を作成し、提出いたしました。

#### ■ 一連の不祥事に関する社内処分について

本件に関する経営責任及び管理責任等を明確にするため、代表取締役会長 岡部敬一郎、代表取締役社長 木村彌一については、自主的に報酬の一部を返上することいたしました。また、社会的信用の失墜、法令違反事案の管理責任を明確にするため、本件に関わる常務取締役、執行役員、社員、元製油所長（計17名）については、減俸処分、報酬の一部返上、減給処分等といたしました。

## トピックス

お客様の利便性向上を目指し  
コスモ・ザ・カード・オーパスを発行

当社はイオンクレジットサービス(株)と提携したクレジットカード「コスモ・ザ・カード・オーパス」を6月から発行しています。このカードは入会金・年会費無料で、VISA、MasterCard、JCBの国際ブランドが付与されており、入会時50リットルまで1リットルにつき10円キャッシュバックされる特典(初回給油から翌々月末まで有効)やイオングループの商品券や素敵な賞品と交換ができる「ときめきポイント」が貯まるサービスがあります。既存のコスモ・ザ・カードと併せ、今後ともカードの新規発券に取り組んでまいります。

コスモ・ザ・カード・オーパス



VISA

MasterCard

JCB

コスモ・ザ・カード・オーパス「エコ」



VISA



コスモ・ザ・カード・オーパスのちらし

●コスモ・ザ・カード・オーパス  
のお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-050-011

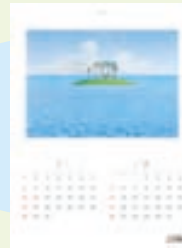
(9時~21時 年中無休)

ホームページ

<http://www.aeonmarket.com/loan/opus/index.html>

## 読者アンケート

抽選で4,000名様に  
オリジナルカレンダーをプレゼント



コスモ石油  
2007年版  
オリジナル  
カレンダー

シーズ・メールでは、株主の皆様のご意見・ご要望を誌面作りに反映させていくことで、より充実した情報開示に努めてまいりたいと考えています。ぜひ、同封のアンケート用紙にて、皆様のご意見・ご要望をお聞かせください。アンケートにお答えいただいた方の中から抽選で4,000名様に、当社の2007年版オリジナルカレンダー「Heartwarming Places—自然のやすらぎに包まれて」をプレゼントします。イラストレーターの永井もりいちさんが描く温かみのあるイラストで構成しています。当選者の発表は、発送をもって代えさせていただきます。

●締め切り：11月30日(当日消印有効)

※ご記入いただく個人情報は、アンケートの集計・カレンダーを発送する目的のみに利用いたします。それ以外の目的で利用することはありません。

●コーポレートコミュニケーション部IR室

## コスモ子ども地球塾

コスモ石油グループ社員による  
「第14回コスモわくわく探検隊」開催

当社は、小学生向けの環境教育プログラム「コスモ子ども地球塾」を年間プログラムとして展開し、その一環として、1993年より交通遺児の小学生を対象とした自然体験プログラム「コスモわくわく探検隊」を毎年開催しています。これは、当社の事業特性から、広い意味での車社会への還元を目的とした社会貢献活動として、交通遺児の心のケアとともに環境教育に重点をおいたオリジナルなプログラムで展開しています。2006年度は、7月27日からの3日間、埼玉県青少年総合野外活動センター「彩の国グリーンビレッジ」に小学生37名を招いて、実施しました。

今回は、「ぼくたちの森の生活を作ってみよう！！楽しもう！！」をテーマに、普段の生活とは違う、森の自然を利用した料理や服作りなど自然生活を体験するプログラムを実施しました。



森の中で、自然とふれあいながら、素敵な思い出を作りました

子どもたちと当社グループ社員ボランティアが一緒になって、火おこしや薪割り、自然の竹を材料にしたコップや箸作り、野外料理、各自が持参した古着と葉っぱや枝などを利用した森の服作りやゲームなどを楽しみました。奥秩父の雄大な自然を背景に、ゆったりとした時間を楽しみながら、自然環境を守るために子どもたちに何ができるかを考えてもらいました。



みんなで役割分担し、やきそばを作りました



キャンプで自分たちが使う箸とコップを竹を使って、手作りしました



葉や枝など自然の材料で「森の服」を製作しました

運営に当たっては、コスモ石油グループ社員17名が3ヶ月にわたる研修やミーティングを積み重ねて、プログラムの企画・実施に携わりました。

今後とも同活動のほか、様々な社会貢献プログラムを展開してまいります。



子どもたちの新聞制作を見守る担当役員



料理などに使用する火も木と木をすり合わせておきました



3日間の自然体験について、新聞を手作りし、みんなの前で発表しました



薪を燃料にドラム缶風呂を沸かしました



### コスモわくわく探検隊 隊長 コーポレートコミュニケーション部 CSR環境室長

生い茂る緑。遠くに木霊する鳥の声。澄み切った空気。そんな大自然の懐で今回のわくわく探検隊は開催されました。手作りのプログラムは豊かな自然を五感で体感できるよう工夫し、盛りだくさんのメニューを用意しました。参加した社員ボランティアも子どもたちとのかけがえのない一時に自然環境の大切さを改めて感じ、三日間を楽しく過ごしました。子どもたちの歓声と笑顔に私たちもこの活動の意義を改めて感じました。



### 参加した社員ボランティアの声

とても楽しいキャンプでした。5人の子どもたちと3人の大人で3日間生活し、大家族ができたような気分でした。初対面同士の子どもたちがやがて喧嘩をし始める様子は、とてもほほえましかったです。子どもたちとのふれあいはもちろんのこと、全国からの社員ボランティア同士の交流も実りあるものでした。キャンプ内では役職や年齢に関係なくニックネームで呼び合ってますよ。



### 参加した社員ボランティアの声

今回で14回目を迎えたコスモわくわく探検隊。事前研修から始まり、子どもたちと一緒に過ごした3日間は普段の会社生活では味わうことのできない非常に良い経験でした。わくわくの活動を振り返り、社会貢献活動に参加できたことの自負はありませんが、事故無く、子どもたちと楽しく3日間過ごせた事は私にとって、良い思い出となっています。

### コスモ子ども地球塾2006実施内容

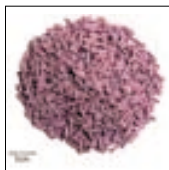
2006年 7月 第14回コスモわくわく探検隊  
2006年10月 自然アートワークショップ

●年間プログラム 環境教育ウェブサイト「エコネッツ」  
<http://www2.cosmo-oil.co.jp/econets/index.html>

## トピックス

石油業界初「高機能脱硫触媒の開発」で  
経済産業大臣賞を受賞

当社は2005年1月より硫黄分が10ppm以下のサルファーフリー軽油を供給していますが、この製造を可能にした軽油脱硫触媒の開発技術と産学官連携による触媒表面状態の解明並びに水素化脱硫作用機構の解明の研究結果が高く評価され、平成18年度産学官連携功労者表彰として、経済産業大臣賞を受賞しました。これは、産学官の連携で成果を上げた大学・企業による成功事例についてその功績を称えるもので、この度の経済産業大臣賞は、鉱工業の化学技術振興の観点から極めて顕著な功績または功労があったと認められるものへ贈られる賞です。今後とも製造効率化、高度化に向けた研究開発に積極的に取り組んでまいります。



高機能脱硫触媒

## トピックス

コスモ誠和アグリカルチャ(株)が  
家庭園芸向け液体肥料の販売を開始

コスモ誠和アグリカルチャ(株)(当社50%出資の関連会社)は、家庭園芸用液体肥料「ペンタガーデン」の販売を開始しました。同社はこれまで5-アミノレブリン酸を配合した液状窒素肥料「ペンタキープV」を、農業生産者向けに販売し、ご好評をいただいております。この度、一般

の園芸愛好家からのご要望にもお応えしサイズを手頃にした使いやすい液体肥料「ペンタガーデン」として商品化しました。同社では5-アミノレブリン酸の効

家庭園芸用液体肥料  
「ペンタガーデン」

果をアピールしつつ市場への浸透を図り、商品の開発・販売の拡大に今後とも努めてまいります。

URL: <http://www.cosmoseiwaagriculture.co.jp>  
e-mail [info@cosmoseiwaagriculture.co.jp](mailto:info@cosmoseiwaagriculture.co.jp)

## トピックス

アニュアルレポート、ファクトブック  
2006発行

当社は、誠実で透明性の高い企業を目指し、公平でタイムリーな情報開示の充実に努めています。この度、当社の経営施策や財務情報を掲載したアニュアルレポート2006(和文・英文)を発行しました。主な内容は、「株主・投資家の皆様へ」「At a glance(業績ハイライト)」「新・連結中期経営計画」「営業概況」「CSR(企業の社会的責任)」などで構成されています。また、当社事業の生産・販売・財務における各種データをまとめたフィナンシャル・ファクトブック2006(和文・英文併記)も同時に発行しています。いずれも当社ホームページから閲覧いただけます。

※ホームページアドレス  
<http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/>

アニュアル  
レポート2006

フィナンシャル・  
ファクトブック2006